



平成30年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 セグエグループ株式会社
コード番号 3968 URL <http://segue-g.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 愛須 康之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 福田 泰福

TEL 03-6228-3822

四半期報告書提出予定日 平成30年5月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	2,772	25.5	288	9.6	298	10.3	211	8.9
29年12月期第1四半期	2,209		263		270		193	

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 173百万円 (3.3%) 29年12月期第1四半期 179百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	37.21	36.05
29年12月期第1四半期	35.07	33.13

(注)1. 当社は、平成28年12月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成29年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、平成29年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第1四半期	5,422	2,498	46.1
29年12月期	5,154	2,320	45.0

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 2,498百万円 29年12月期 2,320百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		0.00		0.00	0.00
30年12月期					
30年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,436	8.3	458	19.9	459	4.9	362	13.5	63.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期1Q	5,680,000 株	29年12月期	5,668,800 株
期末自己株式数	30年12月期1Q	41 株	29年12月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期1Q	5,675,059 株	29年12月期1Q	5,529,500 株

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、平成29年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を記載しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業の業績、雇用情勢共に改善傾向が続き、緩やかな回復基調にあります。世界の経済も、地政学的リスクなどは残るものの、回復基調が続いております。

当社のグループの属するIT業界におきましては、AIやIoTなどの新しい技術への注目度は高まっており、IT全体に対する投資意欲は継続しております。セキュリティ対策につきましては、多様化・複雑化するサイバー攻撃などの外部脅威対策はもとより、平成29年11月の「サイバーセキュリティ経営ガイドライン」の改訂も受け、異常を検知するためのアクセス管理や脆弱性管理などの内部脅威対策への投資の重要度が高まるものと予想されます。

このような環境の中、当社グループは、積極的な営業活動により、製品及びサービス並びにこれらを組み合わせたソリューションの販売が前年に引き続き拡大いたしました。大型案件も獲得し、保守サービスの販売も安定した増加を続けております。一方、積極的な採用により人件費が増加しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間におけるソリューションプロダクト事業の売上高は1,507,695千円と前年同四半期と比べ214,414千円(16.6%)の増収、ソリューションサービス事業の売上高は1,264,782千円と前年同四半期と比べ348,906千円(38.1%)の増収、連結売上高は2,772,478千円と前年同四半期と比べ563,320千円(25.5%)の増収となりました。

利益につきましては、営業利益は288,736千円と前年同四半期と比べ25,394千円(9.6%)の増益、経常利益は298,334千円となり前年同四半期と比べ27,745千円(10.3%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は211,150千円と前年同四半期と比べ17,257千円(8.9%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は5,422,095千円となり、前連結会計年度末に比べて268,074千円の増加となりました。流動資産は4,323,651千円となり、前連結会計年度末に比べて244,694千円の増加となりました。固定資産は1,098,444千円となり、前連結会計年度末に比べて、23,379千円の増加となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金及び未収入金が増加したこと等によるものであります。固定資産増加の主な要因は、工具、器具及び備品の増加等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債の合計は2,923,174千円となり、前連結会計年度末に比べて89,876千円の増加となりました。流動負債は2,620,399千円となり、前連結会計年度末に比べて100,122千円の増加となりました。固定負債は302,775千円となり、前連結会計年度末に比べて10,245千円の減少となりました。

流動負債増加の主な要因は、前受金が増加したこと等によるものであります。固定負債減少の主な要因は、繰延税金負債の減少等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は2,498,921千円となり、前連結会計年度末に比べて178,197千円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、現時点では、平成30年2月13日公表の業績予想から変更はございません。今後、修正が必要と判断された場合は速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,469,381	1,614,308
受取手形及び売掛金	1,102,032	1,214,835
電子記録債権	14,416	26,910
有価証券	99,990	—
たな卸資産	768,834	454,267
前渡金	317,612	424,885
未収入金	225,939	463,597
繰延税金資産	22,605	36,665
その他	58,286	88,306
貸倒引当金	△143	△126
流動資産合計	4,078,956	4,323,651
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,244	39,244
減価償却累計額	△26,138	△26,585
建物及び構築物(純額)	13,105	12,658
工具、器具及び備品	748,421	811,854
減価償却累計額	△596,381	△612,216
工具、器具及び備品(純額)	152,040	199,637
土地	639	639
リース資産	5,170	1,100
減価償却累計額	△5,117	△1,061
リース資産(純額)	52	39
有形固定資産合計	165,838	212,975
無形固定資産		
のれん	6,700	4,050
その他	27,917	51,738
無形固定資産合計	34,618	55,788
投資その他の資産		
投資有価証券	705,105	661,847
長期差入保証金	77,118	76,842
繰延税金資産	10,429	11,064
保険積立金	64,924	63,284
その他	17,031	16,640
投資その他の資産合計	874,608	829,679
固定資産合計	1,075,065	1,098,444
資産合計	5,154,021	5,422,095

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	856,368	851,780
1年内償還予定の社債	20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	38,732	17,481
リース債務	55	13
未払金	103,942	68,342
未払費用	128,417	128,512
未払法人税等	105,958	117,124
未払消費税等	64,249	58,495
賞与引当金	—	54,840
前受金	1,110,251	1,259,717
その他	92,302	64,091
流動負債合計	2,520,277	2,620,399
固定負債		
繰延税金負債	114,549	100,507
退職給付に係る負債	131,873	135,669
長期未払金	66,598	66,598
固定負債合計	313,020	302,775
負債合計	2,833,298	2,923,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	498,306	500,619
資本剰余金	270,806	273,119
利益剰余金	1,142,981	1,354,131
自己株式	—	△79
株主資本合計	1,912,094	2,127,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	421,293	390,773
繰延ヘッジ損益	△12,663	△19,643
その他の包括利益累計額合計	408,629	371,129
純資産合計	2,320,723	2,498,921
負債純資産合計	5,154,021	5,422,095

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	2,209,157	2,772,478
売上原価	1,596,016	2,091,086
売上総利益	613,141	681,392
販売費及び一般管理費	349,798	392,655
営業利益	263,342	288,736
営業外収益		
受取利息及び配当金	63	71
為替差益	3,091	—
保険解約返戻金	3,817	12,087
その他	1,450	394
営業外収益合計	8,423	12,554
営業外費用		
支払利息	874	119
為替差損	—	2,676
その他	302	160
営業外費用合計	1,177	2,957
経常利益	270,588	298,334
特別利益		
投資有価証券売却益	—	9,198
特別利益合計	—	9,198
税金等調整前四半期純利益	270,588	307,533
法人税、住民税及び事業税	87,930	109,467
法人税等調整額	△11,233	△13,084
法人税等合計	76,696	96,383
四半期純利益	193,892	211,150
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	193,892	211,150

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	193,892	211,150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	383	△30,519
繰延ヘッジ損益	△14,754	△6,979
その他の包括利益合計	△14,370	△37,499
四半期包括利益	179,521	173,650
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	179,521	173,650
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、ITソリューション事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年2月13日開催の取締役会において、ファルコンシステムコンサルティング株式会社（以下、「ファルコン社」）の会社分割により設立する会社の全株式を取得して子会社化することについて、基本合意書を締結することを決議し、同日付で基本合意書を締結いたしておりましたが、その後、平成30年4月2日開催の取締役会において、株式譲渡契約を締結することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ファルコンシステムコンサルティング株式会社
事業の内容 認証に特化したセキュリティ製品の開発・販売

② 企業結合を行った主な理由

当社中核子会社であるジェイズ・コミュニケーション株式会社はセキュリティ製品及びITインフラの輸入並びにこれらの設計・構築、ソリューション販売を主たる事業としてきました。加えて、最近では自社開発に取り組み、平成28年より自社開発セキュリティソフトウェア（インターネット分離ソリューション）「SCVX」の販売を開始しました。SCVXに用いられた自社開発技術は、平成29年に特許も取得いたしました。

ファルコン社も独自技術を有しており、セキュリティソフトウェア（認証システム）「Wise Pointシリーズ」の開発・販売を主たる事業としております。

当社グループの開発体制を強化し、独自性を意識した新たな機能、製品の開発を加速させ、また製品ポートフォリオの充実、販売チャネルの拡充を見込んでおり、増大が続くセキュリティリスクに対応する幅広いソリューションをより多くのお客さまへ提供できるよう、今回、ファルコン社のセキュリティ製品の開発・販売に係る事業の新設会社を子会社化することといたしました。

③ 企業結合日

平成30年4月2日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

ファルコンシステムコンサルティング株式会社

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として全株式を取得したためです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	72,000千円
取得原価		72,000千円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。